

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 25 日現在

機関番号：24403

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20401046

研究課題名（和文）開発と国家支配－連邦制国家エチオピアにおける開発エージェントと国家権力の相克

研究課題名（英文）Development and State Domination: Conflicts between Development Agents and the State at the Federal Republic of Ethiopia.

研究代表者

宮脇 幸生（MIYAWAKI YUKIO）

大阪府立大学・人間社会学部・教授

研究者番号：60174223

研究成果の概要（和文）：

本研究によって明らかになったことは、エチオピアでは（1）開発の主体が政府から、政府だけでなく、国内外の企業家、国際機関およびそれと連携した NGO と、複数化しているということ、（2）一部で NGO と政府の間に密接な政治的関係が観察されたこと、（3）開発プロジェクトが実践された地域では、一部の地域住民の開発への参画と包摂、地域や世代による地域集団の分裂と対立、そして民族集団間の紛争に至るまで、それぞれの地域の社会的条件に応じて多様な形で地域社会の再編が進行しているということである。

研究成果の概要（英文）：

The results of this research are summarized as follows; in Ethiopia, (1) various agents such as the government, international and local NGOs, and entrepreneurs concern development projects, which in previous regimes had been dominated only by the government. (2) the government has close relationship with some NGOs and utilize them as a tool of political domination. (3) in the areas where development projects have been carried out, local groups have been influenced and restructured in various ways such as participation and absorption of local populations, split and opposition of local groups, and antagonism and ethnic conflict according to the social conditions under which they have been placed.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	3,000,000	900,000	3,900,000
2009 年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
2010 年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
2011 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
年度			
総計	12,700,000	3,810,000	16,510,000

研究分野：人文学 A

科研費の分科・細目：文化人類学・民俗学

キーワード：開発、国家、エチオピア、南部諸民族州、オロミア州

1. 研究開始当初の背景

1991 年の政変以降、エチオピアはそれまでの中央集権的な国家システムから、民族ごとの州政府を基礎とする連邦制国家となった。エチオピアでは、開発は第二次世界大戦以降、政府の重要な課題のひとつであった。帝政と

その後の社会主義政権においては、地域開発は中央政府の政治権力に従属していた。しかし現政権下では、政治的には連邦制のもとで少数派であるティグライ人が政権の座に着き、経済的には資本主義体制をとっているために、中央政府と開発の主体の間の関係は複

雑化している。中央政府は政治支配の経済基盤確保のために、開発を自らのコントロールのもとに行おうと試みる。他方で地域開発には資本をもつ企業が参入し、開発と政治の主体が必ずしも一枚岩ではない状況が生じている。国家の政治権力と開発主体の間には、複雑な交渉と支配／収奪の関係が形成されるのである。他方でそのような地域開発は、地域の住民に対しても大きな影響を及ぼしている。開発主体や国家権力との関係を通じて、地域社会も再編されつつある。

2. 研究の目的

本研究はエチオピアにおいて、中央政府が地域開発を国家支配のためにいかなる形で利用しているのか、そしてそれが地域住民にどのような影響を与えているのかを、実証的に明らかにすることを目的としている。具体的には、南部諸民族州およびオロミア州におけるいくつかの開発プロジェクトを事例として、開発主体と政治権力との関係、および開発により、地域の社会がいかに再編されているのかを明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、研究代表者・研究分担者は、エチオピア連邦民主共和国の南部諸民族州およびオロミア州において特定の開発プロジェクトを選び、中央政府・地方政府・開発プロジェクトの主体・地元住民との関係の調査を行なう。全体の調査計画のアウトラインは、以下の通りである。

まず、それぞれのフィールドにおける開発プロジェクトのおおまかな全体像を明らかにすることをめざす。プロジェクトの実行主体、目的、対象、開始時期と継続期間、予算規模などの基礎的な情報収集にあたる。

次に、プロジェクトが現地の生態環境や住民たちの生活にどのような影響をおよぼしているのかを、衛星写真やGISを用いた生態環境調査、アンケート調査や聞き取りによる住民への調査など、多面的な方法を駆使して明らかにしていく。それと同時に、地区政府や州政府とプロジェクトが、どのような形で関わっているのかを、プロジェクト関係者、政府の官吏、地域住民への聞き取りを通して明らかにする。

また、州レベル・中央レベルでの聞き取りを行う。さらに新聞や雑誌の情報や経済の統計データなどを参照し、それぞれの具体的なプロジェクトの調査結果を、エチオピアにおける政治・経済の流れの中に位置づける作業を行なう。なお、当初の対象地域とプロジェクトは以下のとおりであった。

(1) 南部諸民族州

①南オモ地区ウエイト川流域における綿花

プランテーション開発と地元の農牧民ツァマコとの関係

②南オモ地区バンナにおけるミッションの学校教育

③ガモ・ゴファ地区における食糧援助プロジェクト

(2) オロミア州

①オロミア州における再定住計画の社会的経済的インパクト

②ゴンマ地区における国営コーヒー農園の民営化

③ボラナ地区における森林保護プロジェクト

4. 研究成果

プロジェクトの途中で、研究分担者を新たに加え、エチオピア北部のティグライ州における政府系 NGO の開発計画と、南部諸民族州南オモ地区ダサネッチにおけるプランテーション計画も、研究対象に加えた。

本研究によって明らかになったことは、(1) 開発の主体が政府から、政府だけでなく、国内外の企業家、国際機関およびそれと連携した NGO と、複数化しているということ、(2) 一部で NGO と政府の間に密接な政治的関係が観察されたこと、(3) 開発プロジェクトが実践された地域では、一部の地域住民の開発への参画と包摂、地域や世代による地域集団の分裂と対立、そして民族集団間の紛争に至るまで、それぞれの地域の社会的条件に応じて多様な形で地域社会の再編が進行しているということである。エチオピアにおいて、開発と国家支配のメカニズムについての実証研究は初めての試みであり、これらの研究成果は今後の開発研究の参照点になるものと考えられる。以下各地域の調査によって明らかになった点を、具体的に示す。

(1) 南部諸民族州

①南オモ地区ウエイト川流域

宮脇の調査した綿花プランテーションにおいては、地方政府と密接な関係を持ち、地元住民の反乱を抑圧していた企業家が倒産し、エチオピアの他地域においても綿花プランテーションを経営する新たな企業家に経営権が移行した。地元農牧民ツァマコでプランテーションに接している地域集団は二つあるが、かつて叛乱を起こした地域集団ドゥマは、プランテーションに対して警戒心を持ち続けている。もう一方の地域集団ウンチェテは、プランテーションと友好な関係を形成し、灌漑耕作地の分与にあずかっている。また、ツァマコの首長筋は、プランテーションと地域集団の仲介をきっかけに、プランテーションの労働者として子弟を送り込む一方で、地域政府の支援を受けて、プランテーシ

ン周辺の行政地区の長となり、政治支配を強めようとしている。プランテーション周辺には季節労働者が定住した街が形成され、その周囲には、ツアマコの世帯が定住し始めている。これらは、首長筋やウンチェテのようにプランテーションと友好関係を持つグループ、それらの集団と伝統的な儀礼を通して関係を持つグループ、干ばつで故郷を離れ生存の糧を求めてきたグループなど、いくつかのネットワークに分かれている。

このように、プランテーションは地元の農牧社会における政治権力や集団間のネットワークの再編に大きな影響を及ぼしていることが明らかになった。

②南オモ地区のバンナ

増田の調査した南オモ地区バンナ居住区においては、2000年代を通して、教育分野に関しては初等学校の建設が、また保健分野に関してはヘルス・エクステンション・プログラムの普及に力が入られた。この地域で観察されたことは、開発エージェントの交代である。社会主義政権下では、政府が開発を主導し、プロテスタント系のミッションがそれに参与するという形で行われていた。だが現政権になると、開発トピックが国連主導の開発目標と密接にリンクされるようになり、現場においては NGO の関与する割合が増加してきた。たとえば、学校建設の背後には国際機関の関与があり、現場では国際 NGO である Amref や、ローカル NGO である EParDA が関与している。この背後には、社会主義政権下における「国家の中心が遅れた周辺に対して近代化を行う」という開発イデオロギーが、別の形に変化してきたことも一つの要因と考えられる。またプロジェクトに参画するメンバーも、教育を受けた地元の農牧社会出身者が、徐々に増加するに至っている。

このようにバンナの居住地域では、開発主体と参画メンバーの変化が見られ、開発の地元社会への影響の形も、変化しつつある。

③ガモ・ゴファ地区

藤本のガモ・ゴファ地区における食糧援助プロジェクトについての調査は、調査の途中で、地域間の開発政策の差と、農耕民と牧畜民の間に見られる紛争の関係についての研究に、焦点をシフトさせた。この調査では、アフリカ各地で発生している農耕民と牧畜民の間での紛争を分析し、両者の資源争奪といった枠組みでこれまでしばしば議論されてきたが、じつはその背景で両者に対する国家の異なる統治・開発政策が作用しているとみられる場合が多いことが明らかにされた。また農耕民マロの社会の周辺部では過去半世紀あまりにわたって集落放棄が発生してきたが、その要因には国家支配に伴って生じ

た長期にわたる不安定な治安状況や国家による他地域での開発に伴うマロの地域の経済的な周辺化の問題が大きいとみられることなどを論じた。

(2) オロミア州

①オロミア州における再定住計画の社会的経済的インパクト

石原が調査したオロミア州ジンマ地方は、コーヒー生産地として知られているが、ジンマ地方のなかでもリンム・サカ地区は未開拓地があるとして 2003 年以降、オロミア州東部の人口稠密地域である西ハラルグ地方・アルシ地方から再定住者を受け入れてきた。3つのサイトのうち自給自足体制を確立した D サイト、発足当初はさまざまな問題を抱えていた MG サイトは自給自足体制に向けて大きく転換し始めている。この MG サイトでは再定住民は政府からの指導により自家消費用の穀物よりもコーヒーや落花生、ゴマなどの換金作物の生産を優先するように指導されており、発足当初から市場経済へ組み込まれている。M サイトに関しては環境アセスメントの不足などの要因から当初より実現可能性については疑問視されており、今後もモニタリングを続ける必要がある地域である

②オロミア州ゴンマ地区

松村の調査したオロミア州ゴンマ地区では、国営コーヒー農園の民営化が模索される一方、コーヒーの不安定な価格や収量のため、農民のコーヒー栽培に対する依存度が低下しつつあることがわかった。インフレや人口増加の影響もあり、村の若年女性が中東などの都市部に家政婦として大量に出稼ぎに出る傾向が強まっている。一方、政権交代によって自由化されていたコーヒー取引に、2008年、政府が主導する「エチオピア商品取引所」(ECX) が導入され、農産物流通への国家の管理が強化されるとともに、村人のコーヒー取引へのインフォーマルな関与も大きく制限されるようになった。

市場のグローバル化とともにコーヒー栽培農村の生活が不安定化するとともに、コーヒーの栽培や流通から十分な収益をえられず、脱農業化しつつある状況が明らかになった。

③オロミア州ボラナ行政区

田川の調査地域であるボラナ地区においてなされている国際 NGO による「共同的森林保護プロジェクト」プロジェクトは、住民参加型の森林管理プロジェクトの一環として行われ、ガダという伝統的な政治制度との協力をうたっていた。しかし、実際的な活動は地方行政機関が担っており、その行政機関の担当部署は当の NGO の敷地内に設置され

ている。彼らは、最末端の地方行政組織とともに無許可伐採の取り締まりや特定の目的における伐採の許可を住民に与える役割を負う。

結果として、「森林保護と管理」を目的としたこの「参加型」プロジェクトは、伝統的な政治制度の国家へのより強い包摂と地方行政機関による地域住民の統治強化を促したと考えられる。

(3) その他の調査地域

①ティグライ州

眞城の調査したティグライ州は、EPRDF 現政権の中核を担う TPLF の支持基盤であり、1990 年代から州政府が主導する形で開発が急速に進められた。ティグライ州では TPLF と密接な関係にある 3 つのローカル NGO (REST, TDA, WAT) が国際開発資金や在外ティグライ人からの支援を独占してきた。現在、開発エージェントとして地方行政を補完する役割も担うこれらのローカル NGO は、TPLF が反政府勢力として社会主義政権と対峙した 70 年代、80 年代から TPLF の支援を行ってきた。本研究ではこれらの NGO の成立過程ならびに政党との関係、現在の活動を明らかにしたうえで、2005 年以後に新たに創設された小規模な NGO の活動と比較検討も行った。

これらの NGO が「政府系 NGO」として、国家の支配装置と密接な関連を持つ一方で、そこから排除された人々も、新たな NGO を創設し、政治参加の機会をうかがっていることが明らかになった。

②南部諸民族州南オモ地区ダサネッチ

佐川はエチオピアの南部州サウスオモ県、ケニアや南スーダンとの国境付近にくらすダサネッチの人びとが、国家主導のもとで急速に展開している大規模な土地開発からどのような影響を受けているのかを調査した。外部資本の突然の流入によって、現地の人びとはほとんど補償を得ることがないままに、居住地、放牧地、農地を失った。その過程では、外部資本側に「伝統的権威」として懐柔された年長者とそれに反対する若者との間の対立関係が深刻になっていったことが明らかになった。また、エチオピア北部の高地地域から移住してきた開発アクターとダサネッチの間にも、暴力事件を含む対立関係が顕在化しつつあることが示された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 23 件)

①藤本武、フロンティアの変容：エチオピア西南部の山地農耕民マロの集落放棄に関する考察、アフリカ研究、査読あり、80 巻、2012、印刷中

②松村圭一郎、飢餓と森林回復—エチオピア北部の食糧援助にみる「環境」のジレンマ、文化人類学研究、査読あり、12 巻、2011、pp. 16-33

③眞城百華、エチオピアにおける『脱植民地化』と経済成長に関する一考察、学次世代共同研究プロジェクト「アフリカ諸国の脱植民地化と経済成長過程の比較歴史学的研究」研究成果報告書、査読なし、2011、34-45

④宮脇幸生、プランテーション空間と農牧民の生存戦略—エチオピア西南部低地プランテーション周辺に集まる農牧民世帯の分析を通して、人間科学(大阪府立大学紀要)、査読なし、7 巻、2011、pp. 133-186

⑤宮脇幸生、開発と抵抗—エチオピア西南部におけるプランテーション開発と現地住民の生存戦略、人間科学(大阪府立大学紀要)、査読なし、6 巻、2010、pp. 23-66

⑥佐川 徹、大規模開発プロジェクトと周縁社会—エチオピア西南部のダム/農場建設と地域住民の初期対応、Kyoto Working Papers on Area Studies No. 101 (京都大学東南アジア研究所)、査読あり、2010、34p

〔学会発表〕(計 25 件)

①松村圭一郎、飢餓と森林回復：エチオピア北部における環境のジレンマ、早稲田文化人類学会、2011年1月22日、早稲田大学

②Ishihara, Minako, The Formation of a Trans-religious Regional Cult in Southeast Ethiopia: Sitti Momina and the Faraqasa Connection, The International Workshop "Transforming Identities and New Representations of Muslims in Contemporary Ethiopia", 22-23 September, 2010, University of Bergen (Norway)

③眞城百華、ティグライにおける 1943 年の「反乱」とエチオピア政府、第 19 回ナイル・エチオピア学会、2010 年 4 月 18 日、東京・明星大学

④増田 研・中原由美子、ソマリ社会における母親による子供の健康促進行動：ケニア北東部ガリッサ県の事例、第 19 回日本ナイル・エチオピア学会学術大会、2010 年 4 月 18 日、明星大学

⑤佐川 徹、大規模商業農場の建設が地域社会に与える影響—エチオピア西南部ダサネッチの初期対応、日本アフリカ学会第 47 回学術大会、2010 年 5 月 29-30 日、奈良。

〔図書〕(計 16 件)

①佐川 徹、京都大学学術出版会、『講座生存基盤論 3 人間圏の再構築』速水洋子・西

真如・木村周平（編）（著者執筆部分『『敵』と結ぶ友人関係—東アフリカの紛争多発地域で生存を確保する』、2012、385（著者担当分183-206）

②田川 玄、はる書房、『人と動物、駆け引きの民族誌』奥野克巳編、（著者執筆部分「ウシの名を呼ぶ—南部エチオピアの牧畜社会ボラナにおける人と家畜の駆け引き」）、2011、274（著者担当分205-34）

③Miyawaki, Yukio, Köln: Rüdiger Köppe Verlag, Echi Christina Gabbert and Sophia Thubauville (eds.) To Live with Others: Essays on Cultural Neighborhood in South Ethiopia, Mainzer Beiträge zur Afrikaforschung,（著者執筆部分'The interethnic relationship between the Hor and Ts'amako.」、2010、355（著者担当分186-212）

6. 研究組織

(1)研究代表者

宮脇 幸生 (MIYAWAKI YUKIO)
大阪府立大学・人間社会学部・教授
研究者番号：60174223

(2)研究分担者

石原 美奈子 (ISHIHARA MINAKO)
南山大学・人文学部・准教授
研究者番号：20329741

佐川 徹 (SAGAWA TORU)
京都大学・京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・助教

研究者番号：70613579

田川 玄 (TAGAWA GEN)
広島市立大学・国際学部・准教授
研究者番号：70364106

藤本 武 (FUJIMOTO TAKESHI)
富山大学・人文学部・准教授
研究者番号：20351190

眞城 百華 (MAKI MOMOKA)
津田塾大学・国際関係研究所・研究員
研究者番号：30459309

増田 研 (MASUDA KEN)
長崎大学・環境学部・准教授
研究者番号：20311251

松田 凡 (MATSUDA HIROSHI)
京都文教大学・人間学部・教授
研究者番号：90288689

松村圭一郎 (MATSUMURA KEIICHIRO)
立教大学・社会学部・准教授
研究者番号：40402747